

令和元年5月15日

各位

トモニホールディングスグループの平成31年3月期決算概要について

トモニホールディングス（本社：香川県高松市、社長：中村 武）は、平成31年3月期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）連結業績等の概要と、当社グループの中核企業である徳島銀行（本店：徳島県徳島市、頭取：吉岡宏美）、香川銀行（本店：香川県高松市、頭取：本田典孝）及び大正銀行（本店：大阪市中央区、頭取：吉田雅昭）の単体業績等の概要について発表いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. トモニホールディングス

(1) 平成31年3月期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）連結業績

当期における損益状況は、経常収益は、株式等売却益が減少したものの、貸出金利息、有価証券利息配当金、役員取引等収益及び国債等債券売却益が増加したこと等により、前期比645百万円増加して73,286百万円となりました。経常費用は、預金利息、営業経費及び与信関連費用が減少したものの、国債等債券売却損及び株式等償却が増加したこと等により、前期比819百万円増加して57,073百万円となりました。その結果、経常利益は前期比173百万円減少して16,213百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、大正銀行において令和2年1月の徳島銀行との合併に伴い使用中止が見込まれるソフトウェア資産の減損損失980百万円、基幹系システムを統合することに伴い見込まれるアウトソーシングサービス契約等の中途解約に係る損失見込額についてシステム解約損失引当金繰入額659百万円を特別損失として計上したこと等により、前期比995百万円減少して10,163百万円となりました。

当期末における主要勘定残高の状況は、総資産残高は前期末比868億円増加して3兆8,992億円、純資産残高は前期末比76億円増加して2,268億円となりました。また、譲渡性預金を含む預金等残高は前期末比1,519億円増加して3兆5,516億円、貸出金残高は前期末比1,224億円増加して2兆8,001億円、有価証券残高は前期末比730億円減少して6,920億円となりました。

		平成31年3月期	
			前期比
損益	経常収益	73,286百万円	645百万円
	経常費用	57,073百万円	819百万円
	経常利益	16,213百万円	△173百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	10,163百万円	△995百万円
		平成31年3月期末	
			前期末比
主要勘定残高・諸比率	総資産	38,992億円	868億円
	純資産	2,268億円	76億円
	預金等（譲渡性預金を含む）	35,516億円	1,519億円
	貸出金	28,001億円	1,224億円
	有価証券	6,920億円	△730億円
	自己資本比率（国内基準）	8.72%	△0.25%

(2) 令和2年3月期第2四半期累計期間（平成31年4月1日～令和元年9月30日）及び通期（平成31年4月1日～令和2年3月31日）連結業績予想

次期（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）におきましては、当期に計上した国債等債券売却益や株式等売却益について保守的に見積り、有価証券関係損益の減少を見込んでいるほか、令和2年1月の徳島銀行と大正銀行の合併に伴うシステム関連経費等として21億円の計上を見込んでいることにより、以下の連結業績を予想しております。

① 令和2年3月期第2四半期累計期間

（単位：百万円）

	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益
令和2年3月期第2四半期累計期間	6,400	4,350

② 令和2年3月期通期

（単位：百万円）

	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
令和2年3月期通	10,500	7,150

2. 徳島銀行

(1) 平成31年3月期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）単体業績

当期における損益状況は、経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の増加等により、前期比1,404百万円増加して29,076百万円となりました。また、コア業務粗利益は、資金利益が増加したこと等により、前期比1,169百万円増加して21,551百万円となり、銀行本業の収益を示すコア業務純益は、前期比1,148百万円増加して8,075百万円となりました。経常利益は、株式関係損益が減少したこと等により、前期比74百万円減少して7,981百万円となり、当期純利益は、前期比233百万円増加して5,610百万円となりました。

当期末における主要勘定残高の状況は、譲渡性預金を含む預金等残高は、個人・法人預金ともに増加し、前期末比477億円増加して1兆5,432億円となりました。預り資産を加えた総預り資産残高は、前期末比341億増加して1兆6,500億円となりました。また、貸出金残高は、積極的な営業活動により中小企業・個人向け貸出等の取組みを進めたこと等により、前期末比691億円増加して1兆1,341億円となりました。なお、自己資本比率（国内基準）は8.53%となりました。

金融再生法開示債権額は、取引先企業の事業再生・経営改善への積極的な取組みによる債務者区分のランクアップや不良債権の積極的な回収を図りましたが、前期末比1,601百万円増加して19,615百万円、総与信に占める割合は1.70%となりました。

		平成31年3月期	
			前期比
損益	経常収益	29,076百万円	1,404百万円
	コア業務粗利益	21,551百万円	1,169百万円
	コア業務純益	8,075百万円	1,148百万円
	経常利益	7,981百万円	△74百万円
	当期純利益	5,610百万円	233百万円
	与信関連費用	852百万円	147百万円
		平成31年3月期末	
			前期末比
主要勘定残高・諸比率	総資産	16,784億円	266億円
	預金等（譲渡性預金を含む）	15,432億円	477億円
	総預り資産	16,500億円	341億円
	貸出金	11,341億円	691億円
	有価証券	3,617億円	△637億円
	自己資本比率（国内基準）	8.53%	△0.34%
不良債権	金融再生法開示債権額	19,615百万円	1,601百万円
	総与信に占める割合	1.70%	0.04%

(2) 令和2年3月期第2四半期累計期間（平成31年4月1日～令和元年9月30日）及び通期（平成31年4月1日～令和2年3月31日）単体業績予想

① 令和2年3月期第2四半期累計期間

（単位：百万円）

	経常利益	中間純利益
令和2年3月期 第2四半期累計期間	2,800	1,950

② 令和2年3月期通期

（単位：百万円）

	経常利益	当期純利益
令和2年3月期 通	4,100	2,850

（注）令和2年1月1日付で徳島銀行を存続会社、大正銀行を消滅会社とする合併を予定していることから、令和2年3月期通期の業績予想は合併を前提として算出しております。

3. 香川銀行

(1) 平成31年3月期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）単体業績

当期における損益状況は、経常収益は、貸出金利息や役員取引等収益が増加したものの、有価証券利息配当金が減少したこと等により、前期比601百万円減少して27,725百万円となりました。また、コア業務粗利益は、資金利益が減少したこと等により、前期比390百万円減少して21,329百万円となり、銀行本業の収益を示すコア業務純益は、前期比158百万円減少して6,732百万円となりました。経常利益は、上記要因等により、前期比237百万円減少して6,283百万円、当期純利益は前期比164百万円減少して4,270百万円となりました。

当期末における主要勘定残高の状況は、譲渡性預金を含む預金等残高は、個人・法人預金ともに増加し、前期末比841億円増加して1兆5,468億円となりました。預り資産を加えた総預り資産残高は、前期末比796億円増加して1兆6,871億円となりました。また、貸出金残高は、積極的な営業活動により中小企業・個人向け貸出等の取組みを進めたこと等により、前期末比386億円増加して1兆2,599億円となりました。なお、自己資本比率（国内基準）は9.55%となりました。

金融再生法開示債権額は、取引先企業の事業再生・経営改善への積極的な取組みによる債務者区分のランクアップや不良債権の積極的な回収を図りましたが、前期末比1,812百万円増加して23,766百万円、総与信に占める割合は1.86%となりました。

		平成31年3月期	
			前期比
損益	経常収益	27,725百万円	△601百万円
	コア業務粗利益	21,329百万円	△390百万円
	コア業務純益	6,732百万円	△158百万円
	経常利益	6,283百万円	△237百万円
	当期純利益	4,270百万円	△164百万円
	与信関連費用	1,249百万円	4百万円
		平成31年3月期末	
			前期末比
主要勘定残高・諸比率	総資産	17,077億円	405億円
	預金等（譲渡性預金を含む）	15,468億円	841億円
	総預り資産	16,871億円	796億円
	貸出金	12,599億円	386億円
	有価証券	2,829億円	△44億円
	自己資本比率（国内基準）	9.55%	△0.27%
不良債権	金融再生法開示債権額	23,766百万円	1,812百万円
	総与信に占める割合	1.86%	0.09%

(2) 令和2年3月期第2四半期累計期間（平成31年4月1日～令和元年9月30日）及び通期（平成31年4月1日～令和2年3月31日）単体業績予想

① 令和2年3月期第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	経常利益	中間純利益
令和2年3月期 第2四半期累計期間	3,050	2,100

② 令和2年3月期通期

(単位：百万円)

	経常利益	当期純利益
令和2年3月期 通	5,550	3,700

4. 大正銀行

(1) 平成31年3月期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）単体業績

当期における損益状況は、経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び役務取引等収益が減少したこと等により前期比396百万円減少して8,920百万円となりました。また、コア業務粗利益は、資金利益が減少したこと等により前期比150百万円減少して7,646百万円となり、銀行本業の収益を示すコア業務純益は、経費が減少したこと等により、前期比174百万円増加して1,703百万円となりました。経常利益は、与信関連費用が減少したこと等により、前期比434百万円増加して1,527百万円となりました。当期純利益は、令和2年1月の徳島銀行との合併に伴い使用中止が見込まれるソフトウェア資産の減損損失980百万円、基幹系システムを統合することに伴い見込まれるアウトソーシングサービス契約等の中途解約に係る損失見込額についてシステム解約損失引当金繰入額659百万円を特別損失として計上したこと等により、前期比763百万円減少して△108百万円となりました。

当期末における主要勘定残高の状況は、譲渡性預金を含む預金等残高は、個人・法人預金ともに増加し、前期末比210億円増加して4,866億円となりました。預り資産を加えた総預り資産残高は、前期末比163億円増加して5,029億円となりました。また、貸出金残高は、積極的な営業活動により中小企業・個人向け貸出等の取組みを進めたこと等により、前期末比150億円増加して4,142億円となりました。なお、自己資本比率（国内基準）は5.85%となりました。

金融再生法開示債権額は、取引先企業の事業再生・経営改善への積極的な取組みによる債務者区分のランクアップや不良債権の積極的な回収を図りました結果、前期末比263百万円減少して6,218百万円、総与信に占める割合は1.49%となりました。

		平成31年3月期	
			前期比
損益	経常収益	8,920百万円	△396百万円
	コア業務粗利益	7,646百万円	△150百万円
	コア業務純益	1,703百万円	174百万円
	経常利益	1,527百万円	434百万円
	当期純利益	△108百万円	△763百万円
	与信関連費用	216百万円	△461百万円
		平成31年3月期末	
			前期末比
主要勘定残高・諸比率	総資産	5,315億円	204億円
	預金等（譲渡性預金を含む）	4,866億円	210億円
	総預り資産	5,029億円	163億円
	貸出金	4,142億円	150億円
	有価証券	452億円	△47億円
	自己資本比率（国内基準）	5.85%	△0.17%
	不良債権	金融再生法開示債権額	6,218百万円
	総与信に占める割合	1.49%	△0.13%

(2) 令和2年3月期第2四半期累計期間（平成31年4月1日～令和元年9月30日）単体業績予想

①令和2年3月期第2四半期累計期間

（単位：百万円）

	経常利益	中間純利益
令和2年3月期 第2四半期累計期間	250	150

（注）令和2年1月1日付で徳島銀行を存続会社、大正銀行を消滅会社とする合併を予定していることから、令和2年3月期通期の業績予想は算出しておりません。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

トモニホールディングス株式会社 経営企画部	TEL：087-812-0102
株式会社徳島銀行 企画部	TEL：088-656-1118
株式会社香川銀行 総合企画部	TEL：087-812-5132
株式会社大正銀行 企画部	TEL：06-6205-8400